

電子投票制度



国会議員・地方議員ともにインターネットなどを活用した電子投票制度を導入すべき。

大統領制

- 国民の声を直接反映した大統領制を導入すべき。電子投票制度を活用すれば実現は可能。



投票の義務化

- 一部の既得権を持っている集団の投票が結果をゆがめることを避けるため投票を国民の権利と同時に義務(または、義務に近いもの)にすべきである。



18歳以上に投票権を

18歳以上の全てのの人に投票権を与えるべきである。

⇒20歳以上の成人のみに投票権を与えているのは、先進国の中で日本と韓国のみ。



集団自衛権



国際平和の維持を目的として国連軍のみに参加する。
自国のみでの判断による攻撃はしない。
日本国に対する侵略行為に対する自衛権は当然保持する。

安全保障理事会常任理事へ



金銭的に貢献するだけでなく、積極的に世界のために貢献し国連の安全保障理事会の常任理事国となり、責任を果たすべき。

国際社会へ貢献

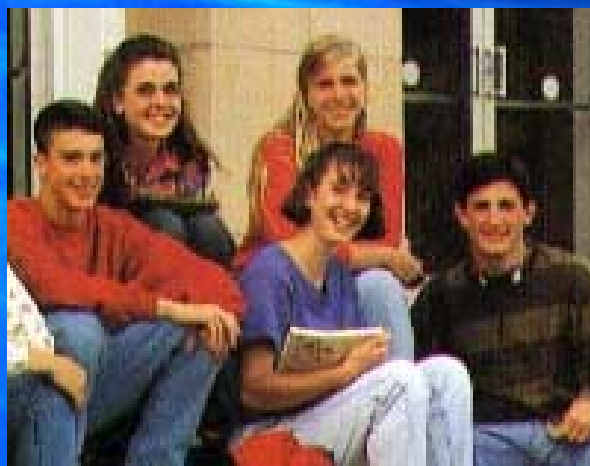


世界銀行やIMFを活用し
エネルギー問題や温暖化問題などへ積極的に関与することで
国際社会において名誉ある地位を確立。

教育改革

- IT時代はもはや丸暗記に意味がなく、むしろ人間らしい創造的な思考力・判断力など考える力をつけるようになることが重要。
- 同時にインターネットを使って情報を収集する力は、義務教育のカリキュラムとすべき。

英語教育



グローバル化が進むなかで日本人が国際的に活躍しにくい理由は、英語力の不足がある。現在の英語教育は本だけが主たる海外からの情報源であった時代のものである。話すための英語教育を徹底するべき。

移民の必要性

- 国の経済の根幹はひと。
- 日本国籍の取得要件の緩和をすべき。
- 今やシリコンバレーの技術者の過半はインド人か中国人。

独占禁止法の運用の徹底

- いかなる独占企業体の存在も否定すべき。
- 多様なベンチャー企業などが新技術・新サービスを生む社会が新しい経済を生む。



21世紀の憲法



21世紀の憲法は、IT革命やグローバル化を前提として
あたらしいビジョンに基づいて考えるべき。

新しい日本の創造へ